

■ 戦略経営研究会 148th ミーティング 議事録

日 時：2022年10月1日(土) 14:00-16:40

場 所：Zoom

テーマ：生産者の所得増のための農林水産物輸出 ～コロナ禍における成功事例を通して～

発表者：仙台光仁さん（日本貿易振興機構 理事）

参加者：13人（会社経営、大学教員、水産関係者、中小企業支援団体、会社員、公務員、NPO法人理事長、行政書士、司法書士等）

目次：

1. JETRO について
2. JETRO 農林水産物・食品輸出支援事業について

発表：

1. JETRO について

JETRO の日本語名は独立行政法人日本貿易振興機構といいます。JETRO の目的は、独立行政法人日本貿易振興機構法第3条に次のとおり規定されています。

「独立行政法人日本貿易振興機構は、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする」

JETRO の主なサービスは次のとおりです。「海外経済・貿易情報」「貿易・投資相談」「海外取引先開拓」「海外進出」「日本に進出したい海外企業と協業・連携」。たとえば、JETRO のサイトからある国の規制などいろいろな情報を提供しています。有料サービスもあります。

JETRO は国内 47 都道府県すべてに事務所を設置しています。海外は 55 か国に 76 事業所を設置しています（2022 年 4 月 1 日現在）。

2. JETRO 農林水産物・食品輸出支援事業について

JETRO の目的の一つには、農林水産物・食品の輸出促進があります。農林水産物の輸出促進は政府の大きな柱ですが、JETRO は政府では直接できないサポートを担当しています。農林水産物・食品の輸出支援事業は次のとおりです。

- ・国内事業者向け情報・スキル支援（セミナー、情報提供など）
- ・商談機会の提供（海外見本市、商談会など）
- ・海外バイヤーの発掘（日本産食材サポーター店と連携したプロモーション含む）

コロナ禍において、海外見本市、商談会の開催が困難になりました。事業のデジタル化を推進しました。

- ①常時オンライン商談

②食品サンプルショールーム

③E コマースによる商談

現在、リアルでの海外見本市、商談会が再開し始めていますが、デジタル化の推進は継続していきます。

デジタル化事業についての詳細は次のとおりです。

①常時オンライン商談

2021年度は、延べ200人超の海外バイヤーと1000社超の事業者とのオンライン商談会を開催。2022年度も同規模で実施予定。

②食品サンプルショールーム

ジェトロ海外事務所等に、バイヤーが閲覧・試食等が可能な「食品サンプルショールーム」を設置（2022年度は世界16都市に設置。上海、広州、成都、香港、シンガポール、バンコク、台北、ハノイ、ホーチミン、ニューデリー、クアラルンプール、ロサンゼルス、シカゴ、パリ、ストックホルム、ヘルシンキ）。現物を見て商談したいというバイヤーのニーズに対応し、国内事業者とのオンライン商談につなげる。

③E コマースによる商談（B to Cの例示として2事業）

(1) Japan Mall（海外の主要ECサイトにおける日本商品の買取販売を支援。2021年度の事業登録者数は約2,300社。約15,000以上の商品が登録。その約4割が食品分野）

(2) Japan Store（米国・Amazon上に「Japan Store」を設置、中小企業の出品・販促を支援。2021年11月にサイト開設、計690社が参加。約34,000商品（食品も含む）を出品）

また、JFOODO（日本食品海外プロモーションセンター）もあります。日本産の農林水産物・食品の輸出拡大とブランディングのために海外消費者向けプロモーションを担います。

以上